

平成 20 年度

**別府市水道事業会計決算審査意見書**

別府市監査委員

別監第4-0041号  
平成21年7月14日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 浜 野 弘

同 金 澤 晋

## 平成20年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成20年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	4
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書（案）について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。  
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

# 平成20年度 別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成20年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成21年6月1日から7月10日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

平成20年度の収益的収支における収入総額は 2,718,405,148円で、前年度に比べ 65,349,688円(2.3%)減少している。これは主に営業収益のその他営業収益 23,145,907円(20.2%)が増加したが、営業収益の給水収益 88,775,488円(3.4%)が減少したためである。

支出総額は 2,153,343,905円で、前年度に比べ 40,924,991円(1.9%)減少している。これは水道事業における営業費用の配水費 34,206,088円(19.0%)、減価償却費 22,702,997円(4.0%)、給水費 19,966,712円(7.2%)などが増加したが、営業費用の資産減耗費 44,209,486円(86.7%)、浄水費 24,983,785円(10.1%)、総係費 15,590,166円(4.7%)、営業外費用の支払利息等 31,578,223円(15.7%)などが減少したためである。当年度純利益は 523,447,569円であり、前年度に比べ 20,963,363円(3.9%)減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は 179,080,563円で配水管整備事業に係る企業債 130,000,000円、簡易水道等施設整備費(城島・天間)に係る国庫補助金 14,210,000円、国道10号線別府地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金 34,344,087円であり、支出総額については 1,226,289,069円で施設拡張改良事業等建設改良費 941,161,554円、企業債償還金 282,440,659円、前年度国庫補助金控除額確定に伴う清算金 2,686,856円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,047,208,506円は、過年度分損益勘定留

保資金 523,436,477円、利益剰余金処分類 282,440,659円、建設改良積立金 200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,331,370円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 523,447,569円については、企業債償還金に充てる減債積立金に 282,440,659円、建設改良事業に充てる建設改良積立金に 241,006,910円を処分するように予定されている。

また、事業面では次ページの(2)建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業などを実施している。

今回の決算審査において、年間総有収水量が、前年度と比較して 406,144m<sup>3</sup>減少し、有収率が前年度と比較して 2.3ポイント下降している。有収率が下降した主な要因としては、漏水量が、前年度と比較して 387,957m<sup>3</sup>増加したことによるものである。有収率は、事業経営に影響を与えることから漏水防止対策を積極的に進め、有収率の向上を図られたい。

今後の経営見通しについてみると節水型機器の普及、飲料水に対する嗜好の変化などで、給水収益は過去5年間年々減少しており、今後も大幅な給水収益の増加が見込める状況にない中で、安全で安定した給水確保のための各種建設改良事業の継続や施設の維持管理、企業債の元利償還等、経営環境は厳しいものと予測される。

したがって、今後の事業経営に当たっては、水道事業を取り巻く状況を職員一人一人が十分認識し、更なる経費の節減に努めるとともに定員管理の適正化及び業務委託の推進等、事務事業の合理化・効率化を計画的に推進することにより、市民により安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と福祉の増進に貢献されることを要望する。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

### (1) 給水状況

平成20年度末における給水戸数は 63,823戸で、前年度に比べ 151戸 (0.2%) 増加し、給水人口は 123,247人で、前年度に比べ 487人 (0.4%) 減少している。

年間総配水量は 17,764,236 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 11,263 $\text{m}^3$  (0.1%) 増加している。

また、年間総有収水量は 15,047,809 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 406,144 $\text{m}^3$  (2.6%) 減少し、有収率は 84.7%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

本事業は、水源及び送配水施設等の老朽化に伴う更新及び改良など基幹施設の整備を行うものであり、朝日配水池送水管布設工事（第1工区から第6工区）及び温水水源既存施設改良工事などを 332,951,849円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

本事業は、起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として送配水管網の整備を行うものであり、配水管布設工事を温水水系導水改良工事に伴う緑丘4組及び実相寺3-5配水管布設工事など、布設延長 930.2m、配水管移設工事を鉄輪配水管布設替工事、扇山21組配水管布設替工事など、布設替延長 5,207.7mを合計 280,837,821円で施工している。

#### ③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本事業は、朝見浄水場既存施設の更新を行うものであり、朝見中央監視設備及び遠方監視制御装置改良工事などを 232,155,001円で施工している。

#### ④ 高度浄水処理事業

本事業は、温水水源地の浄水機能の能力アップを図るため、昨年度行った膜ろ過浄水施設設置工事に伴う膜ろ過棟塗装工事などを 4,031,055円で施工している。

### (3) 維持改良工事

#### ① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、鉄輪東9組配水補助管布設工事などを布設及び布設替延長 728.6m、30,219,429円で施工している。

#### ② 保存工事

平成15年度から24年度までの10ヵ年計画で実施している鉛管対策工事として、石垣北44号線などの鉛管対策給水管連絡替工事をはじめ、給水管破裂修繕に伴う舗装復旧工事などを 81,759,857円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、72.67%となっている。

### 3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,592,661,471円、総費用は2,069,213,902円であり、523,447,569円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の523,447,569円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
総 収 益	2,720,016,315	2,674,889,951	2,653,906,595	2,592,661,471
経 常 収 益	2,719,857,148	2,673,449,237	2,653,369,167	2,592,189,764
特 別 利 益	159,167	1,440,714	537,428	471,707
総 費 用	2,236,535,047	2,173,770,130	2,109,495,663	2,069,213,902
経 常 費 用	2,191,186,370	2,130,197,755	2,083,173,262	2,046,860,508
特 別 損 失	45,348,677	43,572,375	26,322,401	22,353,394
経 常 損 益	528,670,778	543,251,482	570,195,905	545,329,256
当 年 度 純 利 益	483,481,268	501,119,821	544,410,932	523,447,569

総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
営業収益	給水収益	2,521,379,762	95.0	2,436,831,677	94.0	△ 84,548,085	△ 3.4
	その他営業収益	110,934,582	4.2	134,133,017	5.2	23,198,435	20.9
	計	2,632,314,344	99.2	2,570,964,694	99.2	△ 61,349,650	△ 2.3
営業外収益	受取利息及び配当金	8,147,179	0.3	9,190,248	0.4	1,043,069	12.8
	雑収益	12,907,644	0.5	12,034,822	0.5	△ 872,822	△ 6.8
	計	21,054,823	0.8	21,225,070	0.8	170,247	0.8
特別利益	537,428	0.0	471,707	0.0	△ 65,721	△ 12.2	
総 収 益	2,653,906,595	100.0	2,592,661,471	100.0	△ 61,245,124	△ 2.3	

総収益は、前年度に比べ 61,245,124円 (2.3%) 減少している。これは、その他営業収益 23,198,435円 (20.9%)、受取利息及び配当金 1,043,069円 (12.8%) が増加したが、給水収益 84,548,085円 (3.4%)、雑収益 872,822円 (6.8%) などが減少したためである。



## (2) 総費用について

## 性 質 別 総 費 用 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	684,590,675	32.5	657,310,739	31.8	△ 27,279,936	△ 4.0
直接人件費	519,679,490	24.6	509,082,948	24.6	△ 10,596,542	△ 2.0
間接人件費	164,911,185	7.8	148,227,791	7.2	△ 16,683,394	△ 10.1
委 託 料	223,137,324	10.6	228,452,734	11.0	5,315,410	2.4
動 力 費	97,725,741	4.6	107,638,331	5.2	9,912,590	10.1
薬 品 費	19,815,192	0.9	21,737,578	1.1	1,922,386	9.7
材 料 費	10,858,232	0.5	7,664,488	0.4	△ 3,193,744	△ 29.4
工 事 請 負 費	77,358,031	3.7	106,646,940	5.2	29,288,909	37.9
負 担 金	54,408,674	2.6	52,516,787	2.5	△ 1,891,887	△ 3.5
減 価 償 却 費	570,307,173	27.0	593,656,787	28.7	23,349,614	4.1
支 払 利 息	201,639,222	9.6	170,060,999	8.2	△ 31,578,223	△ 15.7
そ の 他	169,655,399	8.0	123,528,519	6.0	△ 46,126,880	△ 27.2
総 費 用	2,109,495,663	100.0	2,069,213,902	100.0	△ 40,281,761	△ 1.9

総費用は、前年度に比べ 40,281,761円 (1.9%) 減少している。

これは工事請負費 29,288,909円 (37.9%)、減価償却費 23,349,614円 (4.1%)、動力費 9,912,590円 (10.1%) などが増加したが、支払利息 31,578,223円 (15.7%)、人件費 27,279,936円 (4.0%)、材料費 3,193,744円 (29.4%) などが減少したためである。

## (3) 給水原価及び供給単価

## 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	対前年度
					増 減 額
人 件 費	42.85	43.58	44.30	43.68	△ 0.62
うち退職給与金	3.86	3.80	4.76	3.62	△ 1.14
支 払 利 息	14.93	13.88	13.05	11.30	△ 1.75
うち企業債利息	14.93	13.88	13.05	11.30	△ 1.75
減 価 償 却 費	34.61	35.97	36.91	39.45	2.54
動 力 費	6.70	6.42	6.32	7.15	0.83
工 事 請 負 費	6.12	6.62	5.00	7.09	2.09
光 熱 水 費	0.43	0.42	0.43	0.44	0.01
通 信 運 搬 費	0.70	0.72	0.74	0.75	0.01
修 繕 費	0.61	0.60	0.65	0.49	△ 0.16
材 料 費	1.15	0.93	0.70	0.51	△ 0.19
薬 品 費	1.15	1.25	1.28	1.44	0.16
路 面 復 旧 費	0.12	0.21	0.18	0.14	△ 0.04
委 託 料	10.53	12.70	14.44	15.18	0.74
そ の 他	15.23	10.95	10.81	8.38	△ 2.43
計（給水原価）	135.13	134.23	134.80	136.02	1.22
供 給 単 価	163.93	163.57	163.15	161.94	△ 1.21
損 益	28.80	29.34	28.35	25.92	△ 2.43

給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）は 136円2銭となっている。その内訳は、人件費 43円68銭（32.1%）、減価償却費 39円45銭（29.0%）で全体の 61.1%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 1円22銭増加している。これは支払利息 1円75銭、人件費 62銭などが減少したが、減価償却費 2円54銭、工事請負費 2円9銭、動力費 83銭などが増加したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m<sup>3</sup>当たりの単価）は 161円94銭で 25円92銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 17,764,236<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 11,263<sup>m</sup>³ (0.1%) 増加している。

有効水量のうち有収水量は 15,047,809<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 406,144<sup>m</sup>³ (2.6%) 減少し、有収率は 84.7% となり、前年度に比べ 2.3ポイント下降している。また、本年度の無効水量は 2,257,702<sup>m</sup>³ で前年度に比べ 457,431<sup>m</sup>³ (25.4%) 増加している。早急に無効水量増加の要因を解明し、有収率の向上に努めるよう要望する。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	18,753,657	18,072,673	17,752,973	17,764,236	11,263	0.1
有 効 水 量	16,533,612	16,238,458	15,952,702	15,506,534	△ 446,168	△ 2.8
有 収 水 量	15,997,423	15,692,309	15,453,953	15,047,809	△ 406,144	△ 2.6
無 収 水 量	536,189	546,149	498,749	458,725	△ 40,024	△ 8.0
無 効 水 量	2,220,045	1,834,215	1,800,271	2,257,702	457,431	25.4
有 収 率	85.3	86.8	87.0	84.7	△ 2.3	
類 団 平 均	90.2	90.1	90.1	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいて朝見水系の荘園町外 91町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 592kmを調査した結果、64件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 858件、合計 922件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 1,318,307<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 387,957<sup>m</sup>³ 増加している。今後は更なる漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	送水管	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
17 年 度	—	18	22	—	1	692	202	935
18 年 度	—	26	53	1	2	519	387	988
19 年 度	—	18	57	1	1	265	574	916
20 年 度	1	14	54	1	2	346	504	922

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は（表1）のとおりで、収入対象額は本年度予算収入に係る調定分 2,897,485,711円に過年度分未収金 438,683,162円を加えた 3,336,168,873円であり、収入済額は 2,920,940,524円で、収入率は 87.6%となっている。収入率は前年度より 0.9ポイント上昇している。また、徴収対象分（納期が翌年度4月、5月となる調定分を除いた納期到来分）では 97.0%で、前年度と同率となっている。

このうち収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.9%で前年度より 0.1ポイント下降し、徴収対象分では 96.7%で前年度より 0.1ポイント下降している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は（表2）のとおりで、未収金額は 393,708,995円で、前年度に比べ 19,618,913円（5.2%）増加している。このうち徴収対象外（納期が翌年度4月、5月となる納期末到来分）の未収金額 304,616,550円を差し引いた 89,092,445円が決算時に滞納となっている未収金額であり、これは前年度に比べ 1,240,875円（1.4%）増加している。

不納欠損処分は消滅時効の完成による 2,018,658円（362件）で、前年度に比べ件数で 1件増加し、金額で 4,152,010円減少している。その内訳は、給水料の 2,015,904円（361件）と、修繕料の2,754円（1件）である。

過年度分を含む徴収対象分の給水料は、前年度に比べ 599,979円（0.7%）増加し、88,435,362円の滞納が発生している。給水料は受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については負担公平の原則から、法令に規定する手続を基に債権の保全、回収について迅速かつ実効性ある対応策を取り、水道料金納入者の理解が十分得られるよう公平、公正な滞納金徴収について努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：件、円）

区 分		19 年 度	20 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	353	361	8
	金 額	6,085,974	2,015,904	△ 4,070,070
修 繕 料	件 数	8	1	△ 7
	金 額	84,694	2,754	△ 81,940
計	件 数	361	362	1
	金 額	6,170,668	2,018,658	△ 4,152,010

# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1. 収 益 的 収 入	2,412,906,473	305,498,675	2,718,405,148	2,351,476,146	166,025	2,351,642,171	61,430,327	305,332,650	366,762,977	97.5	86.5	97.2	87.1
(1) 水 道 事 業 収 益	2,411,484,774	305,221,138	2,716,705,912	2,350,056,387	164,085	2,350,220,472	61,428,387	305,057,053	366,485,440	97.5	86.5	97.2	87.1
(ア) 営 業 収 益	2,390,141,308	304,505,038	2,694,646,346	2,328,712,921	164,085	2,328,877,006	61,428,387	304,340,953	365,769,340	97.4	86.4	97.2	87.1
給 水 収 益	2,357,206,916	199,862,290	2,557,069,206	2,296,422,179	164,085	2,296,586,264	60,784,737	199,698,205	260,482,942	97.4	89.8	97.2	89.6
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	32,934,392	104,642,748	137,577,140	32,290,742	0	32,290,742	643,650	104,642,748	105,286,398	98.0	23.5	100.0	29.6
(イ) 営 業 外 収 益	20,861,940	716,100	21,578,040	20,861,940	0	20,861,940	0	716,100	716,100	100.0	96.7	100.0	80.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,190,248	0	9,190,248	9,190,248	0	9,190,248	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	11,671,692	716,100	12,387,792	11,671,692	0	11,671,692	0	716,100	716,100	100.0	94.2	100.0	68.0
(ウ) 特 別 利 益	481,526	0	481,526	481,526	0	481,526	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	205,983	0	205,983	205,983	0	205,983	0	0	0	100.0	100.0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	102,243	0	102,243	102,243	0	102,243	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	173,300	0	173,300	173,300	0	173,300	0	0	0	100.0	100.0	—	—
(2) 簡 水 事 業 収 益	1,421,699	277,537	1,699,236	1,419,759	1,940	1,421,699	1,940	275,597	277,537	99.9	83.7	99.8	85.7
(ア) 営 業 収 益	1,421,699	277,537	1,699,236	1,419,759	1,940	1,421,699	1,940	275,597	277,537	99.9	83.7	99.8	85.7
給 水 収 益	1,326,499	277,537	1,604,036	1,324,559	1,940	1,326,499	1,940	275,597	277,537	99.9	82.7	99.8	85.7
そ の 他 営 業 収 益	95,200	0	95,200	95,200	0	95,200	0	0	0	100.0	100.0	—	—
2. 資 本 的 収 入	158,277,309	20,803,254	179,080,563	158,277,309	0	158,277,309	0	20,803,254	20,803,254	100.0	88.4	100.0	65.9
(ア) 企 業 債	130,000,000	0	130,000,000	130,000,000	0	130,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	14,210,000	14,210,000	0	0	0	0	14,210,000	14,210,000	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	27,750,833	6,593,254	34,344,087	27,750,833	0	27,750,833	0	6,593,254	6,593,254	100.0	80.8	100.0	87.5
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	526,476	0	526,476	526,476	0	526,476	0	0	0	100.0	100.0	—	—
予 算 収 入 計 ( 1 + 2 )	2,571,183,782	326,301,929	2,897,485,711	2,509,753,455	166,025	2,509,919,480	61,430,327	326,135,904	387,566,231	97.6	86.6	97.4	85.8
3. 過 年 度 分 未 収 金	438,683,162		438,683,162	411,021,044		411,021,044	27,662,118		27,662,118	93.7	93.7	94.6	94.6
前 年 度 繰 越 額	441,436,207		441,436,207										
増 額	0		0										
減 額	△ 734,387		△ 734,387										
不 納 欠 損 額	△ 2,018,658		△ 2,018,658										
合 計 ( 1 + 2 + 3 )	3,009,866,944	326,301,929	3,336,168,873	2,920,774,499	166,025	2,920,940,524	89,092,445	326,135,904	415,228,349	97.0	87.6	97.0	86.7

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,649,271,185	200,139,827	2,849,411,012	2,560,835,823	166,025	2,561,001,848	88,435,362	199,973,802	288,409,164	96.7	89.9	96.8	90.0
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	上 水 道						簡 易 水 道		その他未収金		20 年 度		19 年 度		比較増減額	
	給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料									
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
過 年 度 分	13 年 度	2	243,140	0	0	2	243,140	0	0	0	0	2	243,140			
	14 年 度	6	1,076,639	0	0	6	1,076,639	0	0	0	0	6	1,076,639			
	15 年 度	6	995,008	0	0	6	995,008	0	0	0	0	6	995,008			
	16 年 度	8	1,337,029	0	0	8	1,337,029	0	0	0	0	8	1,337,029			
	17 年 度	19	2,452,462	0	0	19	2,452,462	0	0	0	0	19	2,452,462			
	18 年 度	106	5,034,754	1	13,433	107	5,048,187	0	0	0	0	107	5,048,187			
	19 年 度	438	16,509,653	0	0	438	16,509,653	0	0	0	0	438	16,509,653			
	小 計	585	27,648,685	1	13,433	586	27,662,118	0	0	0	0	586	27,662,118	545	18,771,728	8,890,390
収 益 的 収 入	徴収対象分	3,744	60,784,737			3,744	60,784,737	1	1,940	1	643,650	3,746	61,430,327	3,625	69,079,842	△ 7,649,515
	徴収対象外	22,456	199,698,205			22,456	199,698,205	62	275,597	5	104,642,748	22,523	304,616,550	22,494	286,238,512	18,378,038
	小 計	26,200	260,482,942			26,200	260,482,942	63	277,537	6	105,286,398	26,269	366,046,877	26,119	355,318,354	10,728,523
	徴収対象分	4,329	88,433,422	1	13,433	4,330	88,446,855	1	1,940	1	643,650	4,332	89,092,445	4,170	87,851,570	1,240,875
	徴収対象外	22,456	199,698,205			22,456	199,698,205	62	275,597	5	104,642,748	22,523	304,616,550	22,494	286,238,512	18,378,038
	合 計	26,785	288,131,627	1	13,433	26,786	288,145,060	63	277,537	6	105,286,398	26,855	393,708,995	26,664	374,090,082	19,618,913

※ 過年度分及び20年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 4 人件費と労働生産性について

### (1) 労働生産性

労働生産性、つまり職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの給水量、営業収益、給水人口等によって示される。

職員1人当たりの給水量は203,349m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,704m<sup>3</sup>(1.3%)、営業収益は34,742,766円で、前年度に比べ354,759円(1.0%)それぞれ減少しているが、給水人口は1,666人で、前年度に比べ16人(0.9%)増加している。

これを類団と比較するには、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件を考慮しなければならないが、19年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合は、依然としてこれを大きく下回っている。

労働生産性は、近年緩やかな改善傾向にあったが、前述のとおり本年度は、職員1人当たりの給水量及び営業収益が下降している。早急に労働生産性の向上に取り組み、改善に努められたい。

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 類団平均
職員1人当たり 給水量 (m <sup>3</sup> )	202,499	203,796	206,053	203,349	369,838
〃 営業収益 (円)	34,160,213	34,374,335	35,097,525	34,742,766	64,266,883
〃 給水人口 (人)	1,564	1,607	1,650	1,666	3,199

### (2) 職員数

給水量1万m<sup>3</sup>当たりの本年度の職員数は前年度と変わらず18人となっており、類団平均と比較するとこれを上回っている。今後も定員管理の適正化に向け最大限の努力を要望する。

(単位：人)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 類団平均	
給 当 水 た 量 り 一 職 万 員 m <sup>3</sup> 数	損 益 勘 定 職 員	18	18	18	18	10
	原 浄 配 水 施 設 関 係	9	9	9	8	5
	検 針 ・ 集 金	2	2	1	1	0

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は347,871円で、前年度に比べ12,683円(3.5%)、平均手当は189,104円で、前年度に比べ686円(0.4%)それぞれ減少している。

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 類団平均
全 職 員	基本給 (円)	357,880	364,673	360,554	347,871	384,124
	手当 (円)	197,392	191,861	189,790	189,104	198,087
	平均年齢 (歳)	42	43	43	42	46
	平均経験年数 (年)	20	21	21	21	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当 (扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は8,408,954円で、前年度に比べ398,396円(4.5%)減少している。

これは直接人件費(給料・手当)189,193円(2.8%)、間接人件費(法定福利費・退職給与金)209,204円(9.8%)がそれぞれ減少したためである。

また、労働分配率は24.4%で、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

区 分	算 式	18年度	19年度	20年度	19年度 類団平均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,744,813	8,807,350	8,408,954	8,952,926
直接人件費 (円)	$\frac{\text{直 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,757,248	6,665,303	6,476,110	6,833,351
間接人件費 (円)	$\frac{\text{間 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	1,987,565	2,142,047	1,932,843	2,119,575
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.6	25.2	24.4	13.7

- ・直接人件費 = 給料+手当 (児童手当を除く。)
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。



## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は562.1%で、前年度に比べ134.1ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は482.9%で、前年度に比べ81.5ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は395.5%で、前年度に比べ63.6ポイント上昇している。

これらは、分子となる流動資産の現金預金231,152,674円（11.0%）などが減少しているが、分母となる流動負債の未払金165,977,313円（30.7%）も減少したことが主な要因である。

以上、短期の流動性を示す比率から、短期の債務に対する支払能力は安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	592.0	525.9	428.0	562.1	552.3
酸 性 試 験 比 率	586.3	497.8	401.4	482.9	496.3
現 金 比 率	477.3	432.6	331.9	395.5	414.9

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は68.7%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

これは自己資本金744,410,932円（8.1%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので

100%以下が望ましいとされている。本年度は 124.6%で、前年度に比べ 3.5ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので 100%以下が望ましいとされている。本年度は 87.9%で前年度に比べ 0.3ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度 類 団 平 均
自己資本構成比率	62.2	63.8	66.5	68.7	67.4
固 定 比 率	139.1	132.0	128.1	124.6	131.9
固定資産対長期資本比率	88.6	86.8	88.2	87.9	90.6

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が大きく収益力が大きいとされている。本年度は 2.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり 100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は 125.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	2.7	2.8	3.0	2.8	0.8
総 収 支 比 率	121.6	123.1	125.8	125.3	107.2

## (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 18.6%で、前年度に比べ 13.0ポイント下降している。

これは給水収益 84,548,085円 (3.4%) が減少したが、企業債償還元金 312,339,817円 (52.5%)、企業債償還利息 31,578,223円 (15.7%) の減少により企業債元利償還金 343,918,040円 (43.2%) が減少したことによるものである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度 類 団 平 均
企業債償還元金	14.7	14.9	23.6	11.6	25.9
企業債利息	9.1	8.5	8.0	7.0	10.0
企業債元利償還金	23.9	23.4	31.6	18.6	35.9

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

簡易水道事業を除く1日の配水能力は76,830m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,000m<sup>3</sup>(6.1%)減少している。1日最大配水量は56,110m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,296m<sup>3</sup>(2.4%)、1日平均配水量は48,632m<sup>3</sup>で、前年度に比べ159m<sup>3</sup>(0.3%)ともに増加している。このため施設利用率は63.3%で、前年度に比べ4.1ポイント、最大稼働率は73.0%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇し、負荷率は86.7%で、前年度に比べ1.7ポイント下降している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は76,830m<sup>3</sup>であり、1日の最大配水量は56,110m<sup>3</sup>であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	81,830	81,830	81,830	76,830	67,850
1 日 の 最 大 配 水 量	60,892	55,867	54,814	56,110	49,688
1 日 の 平 均 配 水 量	51,279	49,480	48,473	48,632	43,181

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	62.7	60.5	59.2	63.3	63.6
負 荷 率	84.2	88.6	88.4	86.7	86.9
最 大 稼 働 率	74.4	68.3	67.0	73.0	73.2

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がある年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 0円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 544,410,932円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 建設改良積立金

前年度末残高は 683,137,892円で、本年度の建設改良の財源として取り崩した 200,000,000円が減少し、当年度末残高は 483,137,892円となっている。

#### ③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 544,410,932円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 544,410,932円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 523,447,569円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### ① 受贈財産評価額

前年度末残高は 769,666,796円で、水道施設 1,432,260円が寄附により増加し、当年度末残高は 771,099,056円となっている。

#### ② 工事負担金

前年度末残高は 855,852,221円で、国道10号線別府地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金 34,344,087円が増加し、当年度末残高は 890,196,308円となっている。

#### ③ 補助金

前年度末残高は 202,161,356円で、平成20年度の簡易水道等施設整備費国庫補助金（城島・天間分） 14,210,000円が増加し、平成19年度国庫補助金の仕入れに係る消費税等相当額返還金として 2,686,856円を処分したため減少し、当年度末残高は 213,684,500円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,874,979,864円となり、前年度に比べ 47,299,491円（2.6%）増加している。

## 7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

当年度純利益の 523,447,569円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく法定積立金である減債積立金に 282,440,659円及び同条第2項の規定に基づく任意積立金である建設改良積立金に 241,006,910円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	19 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	15,639,067,676	85.2	15,925,471,946	85.6	286,404,270	1.8
流 動 資 産	2,719,691,304	14.8	2,669,729,650	14.4	△ 49,961,654	△ 1.8
資 産 合 計	18,358,758,980	100.0	18,595,201,596	100.0	236,442,616	1.3
固 定 負 債	202,103,759	1.1	180,778,672	1.0	△ 21,325,087	△ 10.6
流 動 負 債	635,458,621	3.5	474,919,923	2.5	△ 160,538,698	△ 25.3
資 本 金	14,465,967,403	78.8	15,057,937,676	81.0	591,970,273	4.1
剰 余 金	3,055,229,197	16.6	2,881,565,325	15.5	△ 173,663,872	△ 5.7
負 債 ・ 資 本 合 計	18,358,758,980	100.0	18,595,201,596	100.0	236,442,616	1.3

### (1) 資産について

資産の合計は 18,595,201,596円で、前年度に比べ 236,442,616円（1.3％）の増加となっている。

これは流動資産 49,961,654円（1.8％）が減少したが、固定資産 286,404,270円（1.8％）が増加したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 18,595,201,596円で、前年度に比べ 236,442,616円（1.3％）の増加となっている。

これは剰余金 173,663,872円（5.7％）、流動負債 160,538,698円（25.3％）、固定負債 21,325,087円（10.6％）が減少したが、資本金 591,970,273円（4.1％）が増加したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	15,494,771,994	15,796,951,815	302,179,821	2.0
建 物	1,414,430,940	1,410,726,049	△ 3,704,891	△ 0.3
構 築 物	10,321,897,335	10,414,075,428	92,178,093	0.9
機 械 及 び 装 置	2,186,997,842	2,444,475,593	257,477,751	11.8
車 両 運 搬 具	6,225,019	6,326,672	101,653	1.6
工 具 器 具 備 品	30,788,850	20,529,653	△ 10,259,197	△ 33.3
土 地	1,462,639,008	1,462,639,008	0	—
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	71,793,000	38,179,412	△ 33,613,588	△ 46.8
(2) 無 形 固 定 資 産	144,295,682	128,520,131	△ 15,775,551	△ 10.9
固 定 資 産	15,639,067,676	15,925,471,946	286,404,270	1.8

#### ① 固定資産

固定資産の合計は 15,925,471,946円で、前年度に比べ 286,404,270円 (1.8%) 増加している。

これは有形固定資産の建設仮勘定 33,613,588円 (46.8%)、工具器具備品 10,259,197円 (33.3%)、無形固定資産 15,775,551円 (10.9%) などが減少したが、有形固定資産の機械及び装置 257,477,751円 (11.8%)、構築物 92,178,093円 (0.9%) などが増加したためである。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	2,109,360,631	1,878,207,957	△ 231,152,674	△ 11.0
(2) 未 収 金	441,436,207	415,228,349	△ 26,207,858	△ 5.9
(3) 有 価 証 券	8,000,000	8,000,000	0	—
(4) 貯 蔵 品	13,834,466	12,483,204	△ 1,351,262	△ 9.8
(5) 前 払 金	147,060,000	355,810,140	208,750,140	141.9
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,719,691,304	2,669,729,650	△ 49,961,654	△ 1.8

① 流動資産

流動資産の合計は 2,669,729,650円で、前年度に比べ 49,961,654円（1.8%）減少している。

これは前払金 208,750,140円（141.9%）が増加したが、現金預金 231,152,674円（11.0%）、未収金 26,207,858円（5.9%）などが減少したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退職給与引当金	202,103,759	180,778,672	△ 21,325,087	△ 10.6
固 定 負 債	202,103,759	180,778,672	△ 21,325,087	△ 10.6
(1) 未 払 金	539,896,984	373,919,671	△ 165,977,313	△ 30.7
(2) 預り保管有価証券	8,000,000	8,000,000	0	—
そ の 他 流 動 負 債	87,561,637	93,000,252	5,438,615	6.2
流 動 負 債	635,458,621	474,919,923	△ 160,538,698	△ 25.3

① 固定負債

固定負債の合計は 180,778,672円で、前年度に比べ 21,325,087円（10.6%）減少している。

これは退職給与引当金 54,542,000円を繰り入れたが、75,867,087円を取り崩したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 474,919,923円で、前年度に比べ 160,538,698円（25.3%）減少している。

これは主に未払金 165,977,313円（30.7%）が減少したためである。



資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	9,157,308,079	9,901,719,011	744,410,932	8.1
(2) 借 入 資 本 金	5,308,659,324	5,156,218,665	△ 152,440,659	△ 2.9
資 本 金	14,465,967,403	15,057,937,676	591,970,273	4.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,827,680,373	1,874,979,864	47,299,491	2.6
受 増 財 産	769,666,796	771,099,056	1,432,260	0.2
工 事 負 担 金	855,852,221	890,196,308	34,344,087	4.0
国 県 補 助 金	202,161,356	213,684,500	11,523,144	5.7
(2) 利 益 剰 余 金	1,227,548,824	1,006,585,461	△ 220,963,363	△ 18.0
建 設 改 良 積 立 金	683,137,892	483,137,892	△ 200,000,000	△ 29.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	544,410,932	523,447,569	△ 20,963,363	△ 3.9
剰 余 金	3,055,229,197	2,881,565,325	△ 173,663,872	△ 5.7

① 資本金

資本金の合計は 15,057,937,676円で、前年度に比べ 591,970,273円 (4.1%) 増加している。

これは借入資本金 152,440,659円 (2.9%) が減少したが、自己資本金 744,410,932円 (8.1%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 2,881,565,325円で、前年度に比べ 173,663,872円 (5.7%) 減少している。

これは資本剰余金の工事負担金 34,344,087円 (4.0%)、国県補助金 11,523,144円 (5.7%) などが増加したが、利益剰余金の建設改良積立金 200,000,000円 (29.3%)、当年度未処分利益剰余金 20,963,363円 (3.9%) が減少したためである。

## 9 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,710,680,000円
決算額は	2,718,405,148円
執行率は	100.3% である。

決算額を前年度と比べると 65,349,688円 (2.3%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,276,398,000円
決算額は	2,153,343,905円
執行率は	94.6% である。

決算額を前年度と比べると 40,924,991円 (1.9%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	487,692,000円
決算額は	179,080,563円
執行率は	36.7% である。

決算額を前年度と比べると 6,253,418円 (3.4%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	2,255,008,500円
決算額は	1,226,289,069円
執行率は	54.4% である。

決算額を前年度と比べると 377,235,423円 (23.5%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 450,000,000円と定められており、130,000,000円を借り入れていた。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,367,247,236	130,000,000	142,913,638	3,354,333,598
公営企業金融公庫	1,941,412,088	0	139,527,021	1,801,885,067
計	5,308,659,324	130,000,000	282,440,659	5,156,218,665

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・手当・法定福利費・退職給与金・賃金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 7,550,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

# 決算審査資料

## 別表第1

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	18 年 度	19 年 度	20 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	125,731	125,732	125,194	△ 538	△ 0.4	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	127,070	127,070	126,958	△ 112	△ 0.1	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	123,704	123,734	123,247	△ 487	△ 0.4	年度末現在給水人口
普及率	%	98.4	98.4	98.4	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	63,492	63,672	63,823	151	0.2	年度末現在
給水柱数	柱	39,271	39,281	39,401	120	0.3	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m <sup>3</sup>	18,072,673	17,752,973	17,764,236	11,263	0.1	年間総量
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,692,309	15,453,953	15,047,809	△ 406,144	△ 2.6	年間総量(有収水量)
有収率	%	86.8	87.0	84.7	△ 2.3		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	49,514	48,505	48,669	164	0.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	55,867	54,814	56,110	1,296	2.4	簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	348	341	335	△ 6	△ 1.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	677	663	646	△ 17	△ 2.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	87	85	84	△ 1	△ 1.2	年度末現在 一般職員数
1m <sup>3</sup> 当たり総原価	円・銭	116.55	117.34	115.22	△ 2.12	△ 1.8	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円・銭	134.23	134.80	136.02	1.22	0.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円・銭	163.57	163.15	161.94	△ 1.21	△ 0.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	構 成 比		比 較 増 減		19 年 度	20 年 度
					19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,830,860,000	2,709,067,000	2,782,250,017	2,716,705,912	99.9	99.9	△ 65,544,105	△ 2.4	98.3	100.3
(1) 営業収益	2,806,203,000	2,686,158,000	2,760,470,344	2,694,646,346	99.2	99.1	△ 65,823,998	△ 2.4	98.4	100.3
(2) 営業外収益	24,505,000	22,757,000	21,242,203	21,578,040	0.7	0.8	335,837	1.6	86.7	94.8
(3) 特別利益	152,000	152,000	537,470	481,526	0.0	0.0	△ 55,944	△ 10.4	353.6	316.8
2 簡易水道事業収益	1,613,000	1,613,000	1,504,819	1,699,236	0.1	0.1	194,417	12.9	93.3	105.3
(1) 営業収益	1,613,000	1,613,000	1,504,819	1,699,236	0.1	0.1	194,417	12.9	93.3	105.3
計	2,832,473,000	2,710,680,000	2,783,754,836	2,718,405,148	100.0	100.0	△ 65,349,688	△ 2.3	98.3	100.3

支出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	構 成 比		比 較 増 減		19 年 度	20 年 度
					19 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,305,905,000	2,244,392,000	2,174,519,846	2,121,826,971	99.1	98.5	△ 52,692,875	△ 2.4	94.3	94.5
(1) 営業費用	1,986,853,468	1,961,429,000	1,881,306,350	1,867,014,731	85.7	86.7	△ 14,291,619	△ 0.8	94.7	95.2
(2) 営業外費用	265,883,532	235,712,000	265,883,532	231,442,146	12.1	10.7	△ 34,441,386	△ 13.0	100.0	98.2
(3) 特別損失	33,168,000	27,251,000	27,329,964	23,370,094	1.3	1.1	△ 3,959,870	△ 14.5	82.4	85.8
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	20,285,000	32,006,000	19,749,050	31,516,934	0.9	1.5	11,767,884	59.6	97.4	98.5
(1) 営業費用	20,285,000	32,006,000	19,749,050	31,516,934	0.9	1.5	11,767,884	59.6	97.4	98.5
計	2,326,190,000	2,276,398,000	2,194,268,896	2,153,343,905	100.0	100.0	△ 40,924,991	△ 1.9	94.3	94.6

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比				比 較 増 減		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	比 較 増 減		19 年 度	20 年 度		
							増 減 額	増 減 率				
1 資 本 的 収 入	186,196,000	487,692,000	185,333,981	179,080,563	100.0	100.0	△ 6,253,418	△ 3.4	99.5	36.7		
(1) 企 業 債	110,000,000	450,000,000	110,000,000	130,000,000	59.4	72.6	20,000,000	18.2	100.0	28.9		
(2) 国 県 補 助 金	61,424,000	18,970,000	61,424,000	14,210,000	33.1	7.9	△ 47,214,000	△ 76.9	100.0	74.9		
(3) 工 事 負 担 金	14,770,000	18,720,000	13,909,981	34,344,087	7.5	19.2	20,434,106	146.9	94.2	183.5		
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	0	526,476	—	0.3	526,476	皆増	—	52,647.6		
(5) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—		

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	19 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度		19 年 度	20 年 度	比 較 増 減		19 年 度	20 年 度
								増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	2,070,243,500	2,255,008,500	1,603,524,492	1,226,289,069	992,600,700	100.0	100.0	△ 377,235,423	△ 23.5	77.5	54.4
(1) 建 設 改 良 費	1,475,462,500	1,969,879,500	1,008,744,016	941,161,554	992,600,700	62.9	76.8	△ 67,582,462	△ 6.7	68.4	47.8
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	0	2,687,000	0	2,686,856	0	—	0.2	2,686,856	皆増	—	100.0
(3) 企 業 債 償 還 金	594,781,000	282,442,000	594,780,476	282,440,659	0	37.1	23.0	△ 312,339,817	△ 52.5	100.0	100.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,047,208,506円は、過年度分損益勘定留保資金523,436,477円、利益剰余金処分額 282,440,659円、建設改良積立金 200,000,000円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,331,370円で補てんしている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	19年度		20年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,090,036,567	99.1	2,038,040,975	98.5	△ 51,995,592	△ 2.5
1 営業費用	1,855,076,287	87.9	1,838,795,847	88.9	△ 16,280,440	△ 0.9
(1) 原水費	61,992,587	2.9	59,876,857	2.9	△ 2,115,730	△ 3.4
(2) 浄水費	239,313,728	11.3	214,609,882	10.4	△ 24,703,846	△ 10.3
(3) 配水費	172,467,348	8.2	204,633,974	9.9	32,166,626	18.7
(4) 給水費	273,272,805	13.0	292,929,649	14.2	19,656,844	7.2
(5) 業務費	162,003,319	7.7	157,931,575	7.6	△ 4,071,744	△ 2.5
(6) 総係費	328,816,617	15.6	313,110,516	15.1	△ 15,706,101	△ 4.8
(7) 減価償却費	566,195,593	26.8	588,898,590	28.5	22,702,997	4.0
(8) 資産減耗費	51,014,290	2.4	6,804,804	0.3	△ 44,209,486	△ 86.7
2 営業外費用	208,637,879	9.9	176,891,734	8.5	△ 31,746,145	△ 15.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	201,639,222	9.6	170,060,999	8.2	△ 31,578,223	△ 15.7
(2) 雑支出	6,998,657	0.3	6,830,735	0.3	△ 167,922	△ 2.4
3 特別損失	26,322,401	1.3	22,353,394	1.1	△ 3,969,007	△ 15.1
(1) 過年度損益修正損	26,322,401	1.3	22,353,394	1.1	△ 3,969,007	△ 15.1
*簡易水道事業	19,459,096	0.9	31,172,927	1.5	11,713,831	60.2
1 営業費用	19,459,096	0.9	31,172,927	1.5	11,713,831	60.2
(1) 原水及び浄水費	272,319	0.0	634,196	0.0	361,877	132.9
(2) 配水及び給水費	0	—	6,146,136	0.3	6,146,136	皆増
(3) 総係費	15,075,197	0.7	5,722,495	0.3	△ 9,352,702	△ 62.0
(4) 減価償却費	4,111,580	0.2	4,758,197	0.2	646,617	15.7
(5) 資産減耗費	0	—	13,911,903	0.7	13,911,903	皆増
総費用 ①	2,109,495,663	100.0	2,069,213,902	100.0	△ 40,281,761	△ 1.9

当年度純利益 (② - ①)	19年度		20年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	544,410,932		523,447,569		△ 20,963,363	△ 3.9

科 目	貸		方		比較増減	
	19年度		20年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,652,473,430	99.9	2,591,043,116	99.9	△ 61,430,314	△ 2.3
1 営業収益	2,630,881,179	99.1	2,569,346,339	99.1	△ 61,534,840	△ 2.3
(1) 給水収益	2,519,946,597	94.9	2,435,304,022	93.9	△ 84,642,575	△ 3.4
(イ) 普通給水料	2,402,023,354	90.5	2,338,844,601	90.2	△ 63,178,753	△ 2.6
(ロ) 温泉給水料	48,862,287	1.8	51,529,993	2.0	2,667,706	5.5
(ハ) 船舶給水料	44,244,519	1.7	20,899,341	0.8	△ 23,345,178	△ 52.8
(ニ) 臨時給水料	35,213	0.0	89,385	0.0	54,172	153.8
(ホ) 公共給水料	24,781,224	0.9	23,940,702	0.9	△ 840,522	△ 3.4
(2) その他営業収益	110,934,582	4.2	134,042,317	5.2	23,107,735	20.8
(イ) 新規加入金	28,170,000	1.1	27,517,500	1.1	△ 652,500	△ 2.3
(ロ) 手数料	2,044,000	0.1	2,041,800	0.1	△ 2,200	△ 0.1
(ハ) 雑収入	80,720,582	3.0	104,483,017	4.0	23,762,435	29.4
2 営業外収益	21,054,823	0.8	21,225,070	0.8	170,247	0.8
(1) 受取利息及び配当金	8,147,179	0.3	9,190,248	0.3	1,043,069	12.8
(イ) 預金利息	8,147,179	0.3	9,190,248	0.3	1,043,069	12.8
(2) 雑収益	12,907,644	0.5	12,034,822	0.5	△ 872,822	△ 6.8
(イ) 賃貸料	2,428,629	0.1	2,344,996	0.1	△ 83,633	△ 3.4
(ロ) 不用品売却収益	32,305	0.0	68,010	0.0	35,705	110.5
(ハ) その他雑収益	10,446,710	0.4	9,621,816	0.4	△ 824,894	△ 7.9
3 特別利益	537,428	0.0	471,707	0.0	△ 65,721	△ 12.2
(1) 固定資産売却益	0	—	196,174	0.0	196,174	皆増
(2) 過年度損益修正益	537,428	0.0	102,233	0.0	△ 435,195	△ 81.0
(3) その他特別利益	0	—	173,300	0.0	173,300	皆増
*簡易水道事業	1,433,165	0.1	1,618,355	0.1	185,190	12.9
1 営業収益	1,433,165	0.1	1,618,355	0.1	185,190	12.9
(1) 給水収益	1,433,165	0.1	1,527,655	0.1	94,490	6.6
(2) その他営業収益	0	—	90,700	0.0	90,700	皆増
(イ) 新規加入金	0	—	90,000	0.0	90,000	皆増
(ロ) 手数料	0	—	700	0.0	700	皆増
総収益 ②	2,653,906,595	100.0	2,592,661,471	100.0	△ 61,245,124	△ 2.3



別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		19年度		20年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	15,639,067,676	85.2	15,925,471,946	85.6	286,404,270	1.8
	(1) 有形固定資産	15,494,771,994	84.4	15,796,951,815	84.9	302,179,821	2.0
	(イ) 建物	1,414,430,940	7.7	1,410,726,049	7.6	△ 3,704,891	△ 0.3
	(ロ) 構築物	10,321,897,335	56.2	10,414,075,428	56.0	92,178,093	0.9
	(ハ) 機械及び装置	2,186,997,842	11.9	2,444,475,593	13.1	257,477,751	11.8
	(ニ) 車両運搬具	6,225,019	0.0	6,326,672	0.0	101,653	1.6
	(ホ) 工具器具備品	30,788,850	0.2	20,529,653	0.1	△ 10,259,197	△ 33.3
	(ヘ) 土地	1,462,639,008	8.0	1,462,639,008	7.9	0	—
	(ト) その他有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	71,793,000	0.4	38,179,412	0.2	△ 33,613,588	△ 46.8
	(2) 無形固定資産	144,295,682	0.8	128,520,131	0.7	△ 15,775,551	△ 10.9
	(イ) 導水施設利用権	143,229,282	0.8	127,486,411	0.7	△ 15,742,871	△ 11.0
	(ロ) 引湯権	1,066,400	0.0	1,033,720	0.0	△ 32,680	△ 3.1
	の 部	2 流動資産	2,719,691,304	14.8	2,669,729,650	14.4	△ 49,961,654
(1) 現金預金		2,109,360,631	11.5	1,878,207,957	10.1	△ 231,152,674	△ 11.0
(2) 未収金		441,436,207	2.4	415,228,349	2.3	△ 26,207,858	△ 5.9
(3) 有価証券		8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
(4) 貯蔵品		13,834,466	0.1	12,483,204	0.1	△ 1,351,262	△ 9.8
(5) 前払金		147,060,000	0.8	355,810,140	1.9	208,750,140	141.9
(6) その他流動資産		0	—	0	—	0	—
資産合計		18,358,758,980	100.0	18,595,201,596	100.0	236,442,616	1.3

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率		
		19年度		20年度				
		金額	構成比	金額	構成比			
負 債	3 固定負債	202,103,759	1.1	180,778,672	1.0	△ 21,325,087	△ 10.6	
	(1) 退職給与引当金	202,103,759	1.1	180,778,672	1.0	△ 21,325,087	△ 10.6	
	4 流動負債	635,458,621	3.5	474,919,923	2.5	△ 160,538,698	△ 25.3	
	(1) 未払金	539,896,984	2.9	373,919,671	2.0	△ 165,977,313	△ 30.7	
	(2) 預り保管有価証券	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—	
	(3) その他流動負債	87,561,637	0.5	93,000,252	0.5	5,438,615	6.2	
	負債合計	837,562,380	4.6	655,698,595	3.5	△ 181,863,785	△ 21.7	
	の 部	5 資本金	14,465,967,403	78.8	15,057,937,676	81.0	591,970,273	4.1
		(1) 自己資本金	9,157,308,079	49.9	9,901,719,011	53.3	744,410,932	8.1
		(2) 借入資本金(企業債)	5,308,659,324	28.9	5,156,218,665	27.7	△ 152,440,659	△ 2.9
6 剰余金		3,055,229,197	16.6	2,881,565,325	15.5	△ 173,663,872	△ 5.7	
(1) 資本剰余金		1,827,680,373	10.0	1,874,979,864	10.1	47,299,491	2.6	
(イ) 受贈財産		769,666,796	4.2	771,099,056	4.1	1,432,260	0.2	
(ロ) 工事負担金		855,852,221	4.7	890,196,308	4.8	34,344,087	4.0	
(ハ) 国県補助金		202,161,356	1.1	213,684,500	1.2	11,523,144	5.7	
(2) 利益剰余金		1,227,548,824	6.7	1,006,585,461	5.4	△ 220,963,363	△ 18.0	
(イ) 建設改良積立金		683,137,892	3.7	483,137,892	2.6	△ 200,000,000	△ 29.3	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	544,410,932	3.0	523,447,569	2.8	△ 20,963,363	△ 3.9		
資本合計	17,521,196,600	95.4	17,939,503,001	96.5	418,306,401	2.4		
負債・資本合計	18,358,758,980	100.0	18,595,201,596	100.0	236,442,616	1.3		

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
					年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	1,462,639,008	0	0	1,462,639,008	—	—	—	—	1,462,639,008
建 物	2,117,692,588	30,354,739	548,000	2,147,499,327	703,261,648	33,700,774	189,144	736,773,278	1,410,726,049
構 築 物	15,619,677,488	446,157,084	27,687,068	16,038,147,504	5,297,780,153	335,929,099	9,637,176	5,624,072,076	10,414,075,428
機 械 及 び 装 置	5,317,474,290	456,629,139	17,629,720	5,756,473,709	3,130,476,448	196,871,384	15,349,716	3,311,998,116	2,444,475,593
車 両 運 搬 具	58,251,418	1,425,000	3,175,000	56,501,418	52,026,399	1,164,597	3,016,250	50,174,746	6,326,672
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	160,528,933	285,000	5,058,300	155,755,633	129,740,083	10,215,382	4,729,485	135,225,980	20,529,653
そ の 他 固 定 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	24,736,263,725	934,850,962	54,098,088	25,617,016,599	9,313,284,731	577,881,236	32,921,771	9,858,244,196	15,758,772,403
建 設 仮 勘 定	71,793,000	9,596,000	43,209,588	38,179,412	—	—	—	—	38,179,412
合 計	24,808,056,725	944,446,962	97,307,676	25,655,196,011	9,313,284,731	577,881,236	32,921,771	9,858,244,196	15,796,951,815

無形固定資産

(単位：円)

種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権	143,229,282	0	0	15,742,871	127,486,411
引 湯 権	1,066,400	0	0	32,680	1,033,720
合 計	144,295,682	0	0	15,775,551	128,520,131

別表第7

比較経営財務分析表

区分	単位	20年度	19年度	19年度		算式	財務分析の説明		
				類似平均	全国平均				
経	負荷率	%	86.7	88.4	86.9	86.6	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。</li> </ul>	
	施設利用率	%	63.3	59.2	63.6	62.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$		
	最大稼働率	%	73.0	67.0	73.2	72.2	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$		
	有収率	%	84.7	87.0	90.1	92.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
営	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	40.22	40.69	23.73	32.49	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</li> </ul>	
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	11.25	11.46	8.59	8.00	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$		
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	161.94	163.15	166.40	152.56	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	136.02	134.80	166.73	152.46	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$		
分	職員1人当たり給水人口	人	1,666	1,650	3,199	4,192	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動比率 短期債務に対してはこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し理想比率は200%以上である。</li> </ul>	
	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	203,349	206,053	369,838	402,221	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		
	職員1人当たり営業収益	千円	34,743	35,098	64,267	64,040	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		
析	給水量一 万m <sup>3</sup>	損益勘定職員数	人	18	18	10	9	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。</li> </ul>
		原浄配水施設関係	人	8	9	5	5	$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
		検針・集金	人	1	1	0	0	$\frac{\text{検針・集金職員数}}{\text{年間有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
財	自己資本構成比率	%	68.7	66.5	67.4	62.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	固定資産対長期資本比率	%	87.9	88.2	90.6	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$		
	流動比率	%	562.1	428.0	552.3	449.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	総収支比率	%	125.3	125.8	107.2	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		
務	営業収支比率	%	137.5	140.4	116.1	120.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。</li> </ul>	
	総資本利益率	%	2.8	3.0	0.8	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$		
分	企業債償還元金対減価償却額比率	%	47.6	104.3	100.3	103.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。</li> </ul>	
	料対 金す る 入 に 率	企業債償還元金	%	11.6	23.6	25.9	30.2		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
		企業債利息	%	7.0	8.0	10.0	12.8		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
		企業債元利償還金	%	18.6	31.6	35.9	43.0		$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
析	職員給与費	%	27.0	27.2	14.6	15.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>料金収入に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 } いずれも低い方が良い。</li> </ul>	

※比較経営財務分析表は、平成20年度の本市の現状と平成19年度全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。